

令和元年度 第1回宝塚市自立支援協議会 定例会 議事概要

日 時：令和元年10月8日（火） 13：30～15：30

場 所：宝塚市総合福祉センター2階 会議室

出席者：22名

議題

- 1 11月5日開催 令和元年度第1回全体会のプログラム確認（事務局より）

14時30分～17時 宝塚市役所 大会議室にて開催。

前年度までの副会長が退任となったため、自立支援協議会運営要綱の規定に基づき、今回の全体会にて会長が新副会長の指名を行う。

【内容】

第一部 講演『地域生活支援拠点等について』

講師：芦屋学園短期大学 幼児教育学科

木下 隆志 教授（宝塚市自立支援協議会 会長）

第二部 令和元年度専門部会活動経過報告及び意見交換

各部会10分を目安に上半期の活動報告を行い、全部会の報告が終了した後意見交換の時間を設ける。

- 2 専門部会活動経過報告（※報告の詳細は各部会の活動経過報告書を参照のこと）

- (1) こども部会 報告者：部会長

たからっ子ノート活用ガイドブックについて

平成30年度に作成した「たからっ子ノート活用ガイドブック」について、市内の各小・中学校、幼稚園、保育所、相談支援事業所及び近隣の特別支援学校にカラー印刷版の配布を行った。ただ、基本的な運用は市HPからダウンロード可能なデータ版を用いることとし、配布したものは各機関の職員が内部で閲覧するための保管用として取り扱う。

放課後等デイサービスの現状について

各学校に放課後等デイサービスの現状を問うアンケート調査を行ったところ、生徒がどこのデイに通っているか把握していない等の回答が挙がり、学校と放デイ事業所の連携体制が不十分であるという現状が浮かび上がった。「教育と福祉の連携」についてはこども部会にとって永らくのテーマであり、今後も粘り強く協議する必要性を認識した。

また、事業所名が明示されていない車両で迎えに来る事業所があることや、下校時の駐車場の混雑等、送迎時の安全確保を望む回答もあったため、「児童・生徒の安全に十分留意すること」と「名札を付ける、車に事業所名を明記する等、放デイ事業

者であることが周囲に伝わるようにすること」を軸とする放デイ事業所に宛てた注意喚起文を作成した。今後は配布に向けての準備を進めていく。

○意見交換

現状こども部会には放課後等デイサービスから参加している委員がいないが、そのような状態で議論が深まるのか。

⇒放課後等デイサービスは比較的新しい事業であり、様々なタイプの法人が事業所を立ち上げている。そのため、数ある事業所の中からどの事業所を選抜して協議会の委員に据えるのかという議論は慎重にするべき話題であると思われる。

(2) しごと部会 報告者：部会長

・第7回福祉事業所合同説明会について

他行事との重なりを避けるべく、今年度は夏休み期間中の平日に開催したところ、開場前から来場者が列を成す等前年度以上に盛況となった。

遠方の特別支援学校からの来場もあり、イベントとしての認知度の高まりも感じられる。

・第7回雇用啓発セミナーについて

姫路市に所在する「有限会社サポートセンターれいめい」から講師を招く予定。

「れいめい」では社員の大半が「社会適応訓練事業」を活用して入社した当事者であり、ホームヘルパーとしての職務に従事している。

2月上旬に開催予定。

・他専門部会との横断的な取り組みについて

今年度以降のメインテーマとして、他部会との横断的な取り組みの実現を検討していく。おおまかな進め方としては、今年度下半期に他部会の委員に向けた意識調査のためのアンケートを作成し、次年度以降その結果に基づいた具体的な取り組み（合同部会・合同イベント等）を行うという複数年に跨がっての実施を考えている。

(3) けんり・くらし部会（地域生活G r）報告者：部会長

委員の交代に伴い、改めて自立支援協議会の位置づけの確認と前年度までの協議内容の振り返りから今年度の取り組みをスタートさせた。

「地域生活を送る上で困っていること」をテーマに据え、前年度は当事者へのヒアリングから地域に対するニーズの把握を行ったものの、そこからの踏み込み方の検討は今年度への持ち越しとなっていた。

今年度上半期に行った2回の部会では委員より今後の進め方に関する案を持ち寄り、相談支援事業所が普段関わるケースから更なる課題抽出を行うという方針が決定し

た。下半期はケース対応を行う中で感じる地域生活における課題について、相談員へのヒアリングを行うところから取り組みを始める。

ワーキング「精神保健医療福祉連携推進会議」では、今年度中に目下の取り組みである「精神科病院を退院しようとする人に向けたリーフレット」を完成させるべく活動している。おおよその内容・ページ構成は固まりつつあるが、ワーキングに所属する当事者メンバーの意見も取り入れつつ、より分かりやすく読みやすい書き方・構成への修正作業を行っていく。

○意見交換

病院職員や精神科の医師等、メンバーがより充実すれば更に活発な議論が出来るのではないか。

(4) けんり・くらし部会（地域移行G r） 報告者：部会長

地域生活G rとの再統合を検討しつつあるという状況の中、上半期の部会開催は1回となった。

地域移行支援事業の活用促進をテーマに据える中、相談支援事業所を核としつつ受け皿となる地域の社会資源が連携できていなければ、移行は活発になり得ないだろうという協議のもと、上半期は事務局が中心となり市内の相談支援事業所職員を対象とした精神科病院の見学会の開催や、ピアサポーターの活用促進に向けた情報収集等を行い、7月に開催した専門部会ではその報告を受けつつ今後の方向性について協議する形となった。

今後は近隣他市で積極的に地域移行に取り組む相談支援事業所へのヒアリング等、部会の外で協議の材料となる情報収集を行った上で、12月に開催予定の第2回専門部会へ臨む運びとなった。

○意見交換

部会の統廃合は事務局や市の意向だけではなく、会長や部会長を含めた意見集約のもとで行っていくべきこと。部会長の思いは尊重されるべきだと感じる。

また、「精神障害にも対応した包括的ケアシステム」が構築される中、地域移行G rと地域生活G rのワーキング「精神保健医療福祉連携推進会議」はどこかで繋がるべきであろうと感じている。

他市も含め、地域移行が上手くいっている自治体はかなり少ない。その中でも積極的に取り組む事業所の動きを見つつ、「なぜ地域移行は進まないのか」構造的な問題を検証する取り組みには意味があると感じている。

3 その他

・障害福祉基金の活用について 報告者：宝塚市福祉推進室長

総合的な施設の整備については、現在土地の選定を進めており、共同受注窓口

対する補助については今年度予算に補助金を計上し、現在細部の調整を行っている。

・宝塚市における地域生活拠点の考え方について

「面的整備」を基本的な考えとして進めていく。障害福祉基金の活用策として建設する総合施設は多機能拠点としての地域生活支援拠点ではなく、完成すれば面的整備の一角を担うであろう見込みである。

核となる相談支援の体制としては、今後市内7地区にそれぞれ市委託相談支援事業所を地区担当として割り当て、高齢分野における地域包括支援センターと同様の体制の構築を目指す。

現状未設置となっている基幹相談支援センターについては、将来的に外部法人に委託する可能性を残しつつ、令和3年度より市の直営にて運営を開始する予定である。

全体会の日程等

令和元年第1回宝塚市自立支援協議会全体会

令和元年11月5日（火）14時30分～

宝塚市役所 大会議室

※一般傍聴可能